

令和6年度一般会計決算見込み等の概要

I 総括

令和6年度は、これまでの取組で生まれた、本県の確かな「変化」を軌道に乗せ、その成果を更に引き上げていくため、「新しい豊かさ」、「新しい安心安全」、「新しい人財育成」、「新しい夢・希望」の4つのチャレンジを加速し、本県の重要な課題に対応するための事業に取り組みました。

なお、令和6年度の決算額は、歳入では、地方消費税の増による県税の増等、歳出では、人件費の増等により歳入歳出ともに前年度を上回る規模となりました。

地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率は、いずれの比率も早期健全化基準未満となっております。このうち、将来負担比率については、県債残高の減などにより、157.9%（見込み）と前年度に比べ8.1ポイント減少したところです。

将来負担比率など財政状況を示す指標は改善の傾向にありますが、義務的な経費の増加などにより、本県の財政構造は、今後硬直化していく懸念があります。

引き続き、本県が飛躍していくために真に必要な事業に積極果敢に取り組みながら、施策の選択と集中を徹底し、限られた財源の有効活用を図ることで、本県が将来にわたって発展していくための健全な財政構造の確立に努める必要があります。

【ポイント】

◆令和6年度一般会計決算見込み

○決算規模

・歳入：1兆3,486億円（+63億円、+0.5%）

県税の増、地方消費税清算金の増

※実質的県税ベース（県税、地方消費税清算金及び特別法人事業譲与税・自動車重量譲与税の合計額）は、5,556億円と過去最高

・歳出：1兆3,209億円（+155億円、+1.2%）

人件費の増、あすなろの郷再編整備など投資的経費の増

○実質収支：150億円（△60億円）

R3:216億円、R4:196億円、R5:210億円

○県債現在高：2兆109億円（△514億円、△2.5%）

通常県債残高は増加（+25億円、+0.2%）

特例的県債残高は減少（△539億円、△5.9%）

※「通常県債」：公共投資に充てる県債や退職手当債など県の政策判断により発行をコントロールできる県債

※「特例的県債」：地方の財源不足を補うために、国の制度に基づき発行する特例的な県債（臨時財政対策債や減収補填債など）

◇地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率（見込み）

いずれも早期健全化基準に該当しない（基準については9ページ参照）

○実質赤字比率、連結実質赤字比率：該当なし（R5：該当なし）

○実質公債費比率：9.6%（+0.3%）（R5：9.3%、35位、全国平均：10.1%）

○将来負担比率：157.9%（△8.1%）（R5：166.0%、22位、全国平均：148.7%）

※実質公債費比率・将来負担比率ともに、財政指標上好ましくない方からの順位

Ⅱ 令和6年度一般会計決算見込み

1 決算収支

令和6年度一般会計の決算額は、歳入総額 1 兆 3,485 億 98 百万円、歳出総額 1 兆 3,209 億 43 百万円で、前年度と比較すると、歳入においては 62 億 95 百万円、0.5%の増、歳出においては 154 億 78 百万円、1.2%の増となっています。

この結果、歳入歳出差引(形式収支)は、276 億 55 百万円となりましたが、このうち令和7年度への繰越事業の財源として 126 億 38 百万円を充当しましたので、令和6年度の収入と支出の実質的な差額である実質収支は、150 億 17 百万円の黒字となりました。

<令和6年度一般会計決算収支>

(単位:百万円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
歳 入 総 額 (A)	1,348,598	1,342,303	+6,295	+0.5%
歳 出 総 額 (B)	1,320,943	1,305,465	+15,478	+1.2%
歳入歳出差引 (C) = (A) - (B) (形式収支)	27,655	36,838	△9,183	△24.9%
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	12,638	15,806	△3,168	△20.0%
実 質 収 支 (E) = (C) - (D)	15,017	21,032	△6,015	

* 実質収支＝歳入歳出差引－翌年度に繰り越すべき財源

2 歳入決算

令和6年度の歳入決算額は、1兆3,485億98百万円で、前年度に比べ0.5%の増となっています。
歳入の主なものについては、以下のとおりです。

- ①県税は、地方消費税の増等により、122億64百万円、2.9%増の4,410億67百万円
なお、県税に、地方消費税清算金、特別法人事業譲与税、自動車重量譲与税を加えた実質的県税ベースでは、207億10百万円、3.9%増の5,556億26百万円
- ②地方特例交付金は、定額減税の影響に伴う増等により、85億55百万円、441.2%増の104億94百万円
- ③地方交付税は、普通交付税の増等により、39億85百万円、1.9%増の2,135億35百万円
- ④国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対策に係る交付金の減等により、258億20百万円、15.2%減の1,438億75百万円
- ⑤繰入金は、退職手当基金からの繰入の増等により、43億20百万円、11.2%増の427億97百万円
- ⑥諸収入は、中小企業融資資金貸付金に係る償還金の減等により、171億92百万円、12.0%減の1,257億65百万円
- ⑦県債は、臨時財政対策債の減等により、27億85百万円、2.9%減の934億78百万円

これらの結果、自主財源(県税、分担金、使用料など、県が自主的に収入しうる財源)は8,206億91百万円で、前年度に比べ145億6百万円、1.8%増加し、その構成比は歳入全体の60.9%となります。これに対し、依存財源(国庫支出金、地方交付税、県債など、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入)は5,279億7百万円で、前年度に比べ82億11百万円、1.5%減少し、その構成比は歳入全体の39.1%になります。

<令和6年度一般会計歳入決算状況>

表中「※」印は、自主財源

(単位:百万円)

区 分	令 和 6 年 度 決 算 額 (A) (シエア)	令 和 5 年 度 決 算 額 (B) (シエア)	増 減 額 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
県 税 ※	441,067(32.7%)	428,803(31.9%)	12,264	2.9%
地方消費税清算金 ※	146,997(10.9%)	138,715(10.4%)	8,282	6.0%
地 方 譲 与 税	65,904(4.9%)	58,088(4.4%)	7,816	13.5%
市町村たばこ税県交付金	54(0.0%)	-(-%)	54	皆増
地 方 特 例 交 付 金	10,494(0.8%)	1,939(0.1%)	8,555	441.2%
地 方 交 付 税	213,535(15.8%)	209,550(15.6%)	3,985	1.9%
普 通 交 付 税	210,449(15.6%)	205,427(15.3%)	5,022	2.4%
特 別 交 付 税	2,212(0.2%)	2,202(0.2%)	10	0.5%
震災復興特別交付税	874(0.0%)	1,921(0.1%)	△1,047	△54.5%
交通安全対策特別交付金	567(0.0%)	583(0.0%)	△16	△2.7%
分 担 金 及 び 負 担 金 ※	8,447(0.7%)	7,915(0.6%)	532	6.7%
使 用 料 及 び 手 数 料 ※	15,561(1.2%)	15,608(1.1%)	△47	△0.3%
国 庫 支 出 金	143,875(10.7%)	169,695(12.6%)	△25,820	△15.2%
財 産 収 入 ※	2,662(0.2%)	3,838(0.3%)	△1,176	△30.6%
寄 附 金 ※	557(0.0%)	279(0.0%)	278	99.6%
繰 入 金 ※	42,797(3.2%)	38,477(2.9%)	4,320	11.2%
繰 越 金 ※	36,838(2.7%)	29,593(2.2%)	7,245	24.5%
諸 収 入 ※	125,765(9.3%)	142,957(10.7%)	△17,192	△12.0%
県 債	93,478(6.9%)	96,263(7.2%)	△2,785	△2.9%
計	1,348,598(100.0%)	1,342,303(100.0%)	6,295	0.5%

(参考1) 実質的県税の状況

(単位:百万円)

区 分	令和6年度額 (A)	令和5年度額 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
県 税	441,067	428,803	12,264	2.9%
地 方 消 費 税 清 算 金	52,192	51,518	674	1.3%
特別法人事業譲与税	61,835	54,063	7,772	14.4%
自動車重量譲与税	532	532	0	0.0%
計	555,626	534,916	20,710	3.9%

* 表示単位未満四捨五入の関係で、計及び増減欄が一致しない場合がある

3 歳出決算

令和6年度の歳出決算額は、1兆3,209億43百万円で、前年度に比べ1.2%の増となっています。

歳出の概要の款別(経費の目的・機能ごと)及び性質別(経費の性質・用途ごと)の主なものは、以下のとおりです。

(1)歳出決算の款別(目的別)内訳

歳出決算を款別(目的別)に分類してみると、最も構成比が高いのは教育費で21.2%、次いで諸支出金14.3%、公債費11.6%となっています。主なものは、以下のとおりです。

- ①総務費は、財政調整基金積立金の増等により、119億28百万円、19.1%増の744億11百万円
- ②保健医療費は、介護給付費負担金の福祉費からの組替等により、301億7百万円、26.5%増の1,437億91百万円
- ③福祉費は、介護給付費負担金の保健医療費への組替等により、321億10百万円、25.1%減の955億64百万円
- ④商工費は、中小企業融資資金貸付金の減等により、188億40百万円、15.6%減の1,016億68百万円
- ⑤教育費は、給与改定や退職手当の増等により、225億51百万円、8.8%増の2,797億2百万円
- ⑥諸支出金は、地方消費税清算金の増等により、151億99百万円、8.7%増の1,893億47百万円

<令和6年度一般会計款別(目的別)歳出決算状況>

(単位:百万円)

区 分	令 和 6 年 度 決 算 額 (A) (シェア)	令 和 5 年 度 決 算 額 (B) (シェア)	増 減 額 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
議 会 費	1,577(0.1%)	1,582(0.1%)	△5	△0.3%
総 務 費	74,411(5.6%)	62,483(4.8%)	11,928	19.1%
企 画 開 発 費	14,378(1.1%)	13,784(1.0%)	594	4.3%
生 活 環 境 費	7,647(0.6%)	8,214(0.6%)	△567	△6.9%
防 災 ・ 危 機 管 理 費	4,577(0.3%)	5,910(0.5%)	△1,333	△22.5%
保 健 医 療 費	143,791(10.9%)	113,684(8.7%)	30,107	26.5%
福 祉 費	95,564(7.2%)	127,674(9.8%)	△32,110	△25.1%
労 働 費	3,291(0.3%)	2,311(0.2%)	980	42.4%
農 林 水 産 業 費	43,611(3.3%)	41,235(3.2%)	2,376	5.8%
営 業 戦 略 費	5,116(0.4%)	7,779(0.6%)	△2,663	△34.2%
立 地 推 進 費	8,216(0.6%)	12,857(1.0%)	△4,641	△36.1%
商 工 費	101,668(7.7%)	120,508(9.2%)	△18,840	△15.6%
土 木 費	128,923(9.8%)	132,731(10.2%)	△3,808	△2.9%
警 察 費	64,919(4.9%)	61,999(4.7%)	2,920	4.7%
教 育 費	279,702(21.2%)	257,151(19.7%)	22,551	8.8%
災 害 復 旧 費	1,035(0.1%)	1,393(0.1%)	△358	△25.7%
公 債 費	153,170(11.6%)	160,022(12.3%)	△6,852	△4.3%
諸 支 出 金	189,347(14.3%)	174,148(13.3%)	15,199	8.7%
計	1,320,943(100.0%)	1,305,465(100.0%)	15,478	1.2%

(2)歳出決算の性質別内訳

歳出は、性質別に「義務的経費」、「投資的経費」及び「その他の経費」に大きく分けることができます。

義務的経費は、人件費、扶助費及び公債費の合計であり、令和6年度決算額は5,059億14百万円で、歳出総額の38.3%を占めています。投資的経費は、普通建設事業費及び災害復旧事業費などからなり、補助事業費、単独事業費及び直轄事業負担金に分けられ、その合計は、1,665億75百万円で、12.6%を占めています。その他の経費は、6,484億54百万円で、49.1%を占めています。

主なものは、以下のとおりです。

- ①義務的経費のうち人件費は、給与改定や退職手当の増等により、230億64百万円、7.7%増の3,244億28百万円、扶助費は、新型コロナウイルス感染症の入院医療費等の公費負担の減等により、4億13百万円、1.4%減の285億58百万円、公債費は、県債の繰上償還の減等により、68億22百万円、4.3%減の1,529億28百万円
- ②投資的経費は、あすなろの郷再編整備関連事業費や治水直轄事業負担金の増等により、21億30百万円、1.3%増の1,665億75百万円
- ③その他の経費のうち、出資・貸付金は、中小企業融資資金貸付金の減等により、130億78百万円、11.6%減の994億81百万円、補助負担交付金は、施設型給付費負担金の増等により、48億49百万円、1.2%増の4,201億20百万円、積立金は、財政調整基金積立金の増等により、88億12百万円、23.0%増の471億44百万円

<令和6年度一般会計性質別歳出決算状況>

(単位:百万円)

区 分	令 和 6 年 度 決 算 額 (A) (シエア)	令 和 5 年 度 決 算 額 (B) (シエア)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
義 務 的 経 費	505,914(38.3%)	490,085(37.5%)	15,829	3.2%
人 件 費	324,428(24.6%)	301,364(23.1%)	23,064	7.7%
扶 助 費	28,558(2.1%)	28,971(2.2%)	△413	△1.4%
公 債 費	152,928(11.6%)	159,750(12.2%)	△6,822	△4.3%
投 資 的 経 費	166,575(12.6%)	164,445(12.6%)	2,130	1.3%
補 助 事 業 費	80,934(6.1%)	89,255(6.8%)	△8,321	△9.3%
単 独 事 業 費	55,026(4.2%)	49,346(3.8%)	5,680	11.5%
直 轄 事 業 負 担 金	30,615(2.3%)	25,844(2.0%)	4,771	18.5%
そ の 他 の 経 費	648,454(49.1%)	650,935(49.9%)	△2,481	△0.4%
物 件 費	50,335(3.8%)	52,263(4.0%)	△1,928	△3.7%
出 資 ・ 貸 付 金	99,481(7.5%)	112,559(8.6%)	△13,078	△11.6%
補 助 負 担 交 付 金	420,120(31.8%)	415,271(31.8%)	4,849	1.2%
積 立 金	47,144(3.6%)	38,332(3.0%)	8,812	23.0%
維 持 補 修 費	9,675(0.7%)	9,099(0.7%)	576	6.3%
繰 出 金	21,699(1.7%)	23,411(1.8%)	△1,712	△7.3%
計	1,320,943(100.0%)	1,305,465(100.0%)	15,478	1.2%

4 県債現在高

県債現在高は、通常県債残高が24億87百万円、0.2%増加し、特例的県債残高が538億52百万円、5.9%減少したことにより、全体としては、513億65百万円、2.5%減少しました。

これは、通常県債については、後年度負担軽減の観点から予定していた借換を一部中止する繰上償還(71億円)等を実施した一方で、国の「国土強靱(きょうじん)化のための5か年加速化対策」に伴う防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債の残高の増などによるもの、また、特例的県債については、臨時財政対策債の残高の減などによるものです。

持続可能で健全な財政構造を確立するため、今後も、公共投資の重点化・効率化などを図ることにより、県債の新規発行額を適切にコントロールし、県債残高(国の地方財政対策による特例的県債を除く)の縮減に取り組んでまいります。

(単位:百万円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
県 債 現 在 高	2,010,877	2,062,242	△51,365	△2.5%
通常県債現在高	1,145,145	1,142,658	2,487	0.2%
特例的県債現在高	865,732	919,584	△53,852	△5.9%

* 「通常県債」: 公共投資に充てる県債や退職手当債など県の政策判断により発行をコントロールできる県債

* 「特例的県債」: 地方の財源不足を補うために、国の制度に基づき発行する特例的な県債(臨時財政対策債や減収補填債など)

(参考2) 東日本大震災関連事業の歳出決算額

東日本大震災に伴う震災関連事業の歳出決算額は 11 億 23 百万円減の 19 億 41 百万円で全体に占める割合は 0.1%となっています。

一般会計款別(目的別)における東日本大震災関連事業の歳出決算額

(単位:百万円)

区 分	令和6年度決算額			令和5年度決算額		増減	
		東日本 大震災 関連(A)	左記除く (B)	東日本 大震災 関連(C)	左記除く (D)	東日本 大震災 関連(A-C)	左記除く (B-D)
議 会 費	1,577	-	1,577	-	1,582	-	△5
総 務 費	74,411	-	74,411	-	62,483	-	11,928
企画開発費	14,378	-	14,378	-	13,784	-	594
生活環境費	7,647	-	7,647	-	8,214	-	△567
防災・危機管理費	4,577	11	4,566	11	5,899	-	△1,333
保健医療費	143,791	-	143,791	-	113,684	-	30,107
福 祉 費	95,564	-	95,564	-	127,674	-	△32,110
労 働 費	3,291	-	3,291	-	2,311	-	980
農林水産業費	43,611	370	43,241	275	40,960	95	2,281
営業戦略費	5,116	-	5,116	-	7,779	-	△2,663
立地推進費	8,216	-	8,216	-	12,857	-	△4,641
商 工 費	101,668	1,522	100,146	2,690	117,818	△1,168	△17,672
土 木 費	128,923	12	128,911	15	132,716	△3	△3,805
警 察 費	64,919	-	64,919	-	61,999	-	2,920
教 育 費	279,702	2	279,700	2	257,149	-	22,551
災害復旧費	1,035	-	1,035	-	1,393	-	△358
公 債 費	153,170	24	153,146	71	159,951	△47	△6,805
諸 支 出 金	189,347	-	189,347	-	174,148	-	15,199
計	1,320,943	1,941 (0.1%)	1,319,002 (99.9%)	3,064 (0.2%)	1,302,401 (99.8%)	△1,123	16,601

* ()は、歳出決算額(全体)に占める割合を示す

Ⅲ 地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率等

1 健全化判断比率

* 令和6年度は見込み

前年度に引き続き、4指標すべてにおいて早期健全化判断基準未満となっております。

①実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、実質収支が赤字であった会計がないため、該当なしの見込みです。

②実質公債費比率は、前年度から0.3ポイント増加の9.6%となる見込みです。

③将来負担比率は、県債残高の減などにより、前年度に比べ8.1ポイント減少し、157.9%となる見込みです。

():全国順位

区 分	令和6年度*	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	—	—	3.75%	5%
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	8.75%	15%
実 質 公 債 費 比 率	9.6%	9.3% (35 位)	25%	35%
将 来 負 担 比 率	157.9%	166.0% (22 位)	400%	

(財政指標の年度別推移) ※全国平均は加重平均

実質公債費比率

(単位:%)

区 分	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6*
茨 城	12.1	11.0	10.2	9.8	9.6	9.5	9.2	9.3	9.3	9.6
全国平均	12.7	11.9	11.4	10.9	10.5	10.2	10.1	10.1	10.1	(未公表)

将来負担比率

(単位:%)

区 分	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6*
茨 城	224.9	221.0	213.3	206.8	204.0	196.9	172.8	170.0	166.0	157.9
全国平均	175.6	173.4	173.1	173.6	172.9	171.3	160.3	154.4	148.7	(未公表)

2 資金不足比率

前年度に引き続き、対象となる8つの公営企業会計すべてで資金不足は生じておりません。

区 分	令和6年度*	令和5年度	経営健全化基準	財政再生基準
資 金 不 足 比 率	—	—	20%	

※対象となる公営企業会計

水道事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計、鹿島臨海都市計画下水道事業会計、地域振興事業会計、流域下水道事業会計、港湾事業特別会計、都市計画事業土地区画整理事業特別会計

実 質 赤 字 比 率：一般会計等に係る実質赤字額の標準財政規模に対する比率(フロー指標)

連結実質赤字比率：全会計に係る実質赤字額の標準財政規模に対する比率(フロー指標)

実 質 公 債 費 比 率：一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率(フロー指標)
[過去3年間の平均]

将 来 負 担 比 率：公営企業、出資法人等を含めた、一般会計等が将来負担すべき実質的負債の標準財政規模に対する比率(ストック指標)

資 金 不 足 比 率：公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率(フロー指標)

(参考) 主な財政指標(普通会計)

経常収支比率は、給与改定や退職手当の増等による歳出の増により、前年度に比べ1.8ポイント増加し、95.1%となる見込みです。

():全国順位

区 分	令和6年度	令和5年度
財 政 力 指 数	0.63608	0.61671 (8位)
経 常 収 支 比 率	95.1%	93.3% (21位)

(財政指標の年度別推移) ※全国平均は単純平均

財政力指数

区 分	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
茨 城	0.63309	0.63726	0.64490	0.64818	0.65525	0.65584	0.63115	0.62125	0.61671	0.63608
全国平均	0.49146	0.50540	0.51602	0.51754	0.52183	0.52320	0.50034	0.49378	0.49126	0.51202

経常収支比率

(単位:%)

区 分	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
茨 城	92.7	94.3	93.5	93.9	96.6	94.3	88.3	91.9	93.3	95.1
全国平均	94.1	95.4	95.2	94.6	95.4	94.7	88.0	93.3	92.9	(未公表)

財 政 力 指 数 : 基準財政需要額(地方公共団体が妥当かつ合理的な平均水準で行政を行った場合に要する財政需要を示す額)に対する基準財政収入額(標準的に収入しうると考えられる地方税等)の割合で、1に近いほど財源に余裕があるものとされ、1を超える団体は地方交付税の不交付団体となる。[過去3年間の平均]

経 常 収 支 比 率 : 経常的に収入される一般財源総額に占める、経常的経費に充当される一般財源の割合で、財政構造の弾力性を測定する比率として使われ、この数値が高いほど、一般財源に余裕がないことを示す。